

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月8日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ネクストジェン
【英訳名】	Nextgen, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員 社長 大西 新二
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目27番6号
【電話番号】	(03)5793 - 3230
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 齊田 奈緒子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目27番6号
【電話番号】	(03)5793 - 3230
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 齊田 奈緒子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	878,364	546,708	3,750,288
経常利益又は経常損失 () (千円)	97,133	104,813	181,071
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	99,555	91,061	164,657
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,555	91,061	164,657
純資産額 (千円)	1,685,095	1,909,157	2,010,188
総資産額 (千円)	3,256,281	3,226,011	3,445,360
1株当たり四半期純損失 ()又は1 株当たり当期純利益 (円)	38.64	34.28	63.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	59.2	58.3

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の事業は、音声を中心とする通信技術に関するソリューション・サービスの提供を行う単一セグメントとなっております。創業当時から通信事業者の音声ネットワークのIP化とソフトウェア化を実現する高度なソリューションを提供しておりますが、その開発で蓄積してきた技術・経験を活かして、一般のビジネスユース向けにもIP-PBX、事業者間接続ゲートウェイ、通話録音装置、音声認識システム等をそれぞれユニファイドコミュニケーションとの連携やクラウドでのサービスを展開しております。また、モバイル通信事業者向けのコアシステムやローカル5Gシステムを提供しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は2022年4月1日付で当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社NextGenビジネスソリューションズを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

前期まで通信事業者・法人向けといった形でご提供先別にソリューションを区分しておりましたが、近年市場環境が変化し、通信事業者と法人が明確に分けられなくなったこともあり、当第1四半期連結会計期間より提供製品・サービス別にて事業を再編いたしました。そのため、当社グループでは当第1四半期連結会計期間より、「ボイスコミュニケーション事業」「モバイル通信ソリューション事業」の2つの事業分野の分類といたしました。なお、当社グループの事業が単一セグメントであることは変更ありません。

[ボイスコミュニケーション事業]

ボイスコミュニケーション事業では、従来より当社グループの基幹事業であるIP-PBX、事業者間接続ゲートウェイ、通話録音装置や音声認識システム等、音声に特化したVOICEMARKブランドのライセンス販売、SI、周辺アプリケーションや、U3 サービス・pluscommといったブランドのクラウドサービス・APIプラットフォーム、Enablerサービスの提供をおこなっております。独立性・ニュートラル性といった特徴を生かし、音声市場におけるパートナーシップの構築を推進してまいります。また、様々なアプリケーションやデバイスとの相互接続やインテグレーションを実現していくことで、ビジネスユーザーの多様なニーズに対応します。

[モバイル通信ソリューション事業]

モバイル通信ソリューション事業では、音声領域のみならず通信コミュニケーション分野での事業拡大を目的としております。市場変化の先取りをすべく、国内外のビジネスモデルやソリューションの発掘をおこなっております。通信事業者向けモバイルコアシステムの開発導入や、すでに参画しているローカル5Gも推し進めつつ、メタバース等新規事業分野の創造にも繋げていきます。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2023年3月期第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)における当社グループの財政状態及び経営成績等は、以下のとおりです。

なお、当社グループは、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり、事業分野を変更しております。以下の前第1四半期連結累計期間との比較は、変更後の区分に基づいております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、当初の計画を上回る売上高となりました。しかしながら、前年同期との対比では、ボイスコミュニケーション事業において自社ソフトウェア販売やVOICEMARK製品販売の減少があったことに加え、モバイル通信ソリューション事業において、前年度の売上貢献が大きかったMVNO基盤の構築支援案件やネットワーク設備更改案件の減少、更には、当期の売上計画が下期偏重となっていることなども影響し売上高は、546,708千円（前年同四半期比37.8%の減少）となりました。

損益面につきましては、ソフトウェア償却費の減少等による固定費減少があったものの売上高の減少に伴う減益の影響により売上総利益は204,870千円（前年同四半期比15.8%の減少）、営業損失は、101,657千円（前年同四半期は、94,860千円の営業損失）、経常損失は、104,813千円（前年同四半期は、97,133千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、91,061千円（前年同四半期は99,555千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。当期の業績予想が下期の比重が高く、上期までの進捗率が低い計画であることにより、前年同四半期比では、減収減益となっておりますが、ほぼ計画通りに推移しております。

受注面につきましては、ボイスコミュニケーション事業において構築案件や保守サービスの新規案件を受注したことに加え、モバイル通信ソリューション事業においても構築案件が積みあがったことにより、受注残高は1,421,571千円（前年同四半期比1.8%の増加）となりました。

区 分	第 21 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 22 期 当第 1 四半期 連結累計期間	増 減	増減率 (%)
売 上 高 (千円)	878,364	546,708	331,655	37.8
売 上 総 利 益 (千円)	243,437	204,870	38,567	15.8
営 業 損 失 () (千円)	94,860	101,657	6,797	-
経 常 損 失 () (千円)	97,133	104,813	7,679	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	99,555	91,061	8,494	-
受 注 残 高 (千円)	1,396,833	1,421,571	24,738	1.8

当第1四半期連結累計期間における事業区分別の概況は、以下のとおりです。

区 分	第 21 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 22 期 当第 1 四半期 連結累計期間	増 減	増減率 (%)
ボイスコミュニケーション事業 (千円)	589,626	505,607	84,018	14.2
モバイル通信ソリューション事業 (千円)	288,737	41,101	247,636	85.8

〔ボイスコミュニケーション事業〕

当第1四半期連結累計期間では、DX関連においては、テレワークの推進やフリーアドレス化を目的とした法人電話のスマートフォン需要が前期から引き続き高い傾向にあります。働く場所の多様化に伴い、固定電話と同様の機能をスマートフォンでの代用を可能とした「スマートフォン内線ソリューション」の販売が今期も好調でした。またDX推進に伴い、PBXのクラウド化も多く検討されています。前述のスマートフォン利用希望に加え、災害時の対策や通話録音の導入等を理由に採用されるケースもありました。新しい試みとしては、「スマートフォン認証システム」の実証実験環境を提供しました。顔写真の不備やなりすまし防止等の確認に費やす人手の稼働を本スマートフォン認証システムでの自動化により削減し、業務効率化を可能にしました。

PSTNマイグレーション関連においては、移行完了に向けて機能追加案件の減少はみられるものの、リモートワークの推進に伴い法人向けIP電話サービスのトラフィックが増加傾向にあり、事業者間IP相互接続をするためのソフトウェアSBC「NX-B5000」が、通信事業者の新たな拠点に増設されました。

音声認識&AIサービス関連においては、事業者のコンプライアンス強化に向けて有効な、音声認識BPOサービス「U³ COGNI」を継続して御利用いただいています。また危険予知（KY）活動の見える化を実現する「U³ COGNI 工事KY」の提供を開始しました。当社グループのパートナーであるエクシオグループ株式会社の危険予知活動で既に活用されており、評価ツールはエクシオグループ株式会社で実績のある数値化のノウハウを活かして開発しています。

保守サポート・サービスにおいては、堅調に推移しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、505,607千円（前年同四半期比14.2%の減少）となりました。なお、前第1四半期連結累計期間に、コロナ禍におけるワクチン発注システムの受託開発やリモートワーク推進によるライセンス販売等の前倒しがありましたが、今期も案件提案状況は計画通りに進捗しています。

〔モバイル通信ソリューション事業〕

当第1四半期連結累計期間では、前期に引き続き、モバイル事業者のユーザー制御、サービス制御、接続先毎の通信速度を制御するシステム運用支援を行っています。また、Red Hat社が提供する企業向けコンテナソリューションOpenShiftを導入するシステム更改案件を受注しました。

保守サポート・サービスにおいては、堅調に推移しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、41,101千円（前年同四半期比85.8%の減少）となりました。なお、前第1四半期連結累計期間には、大型仕掛案件の納品があり売上高に大きく影響しましたが、今期は仕掛案件の納品時期が当第1四半期累計期間にないため、前年同期比の差が大きくなっています。

財政状態の状況

資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,226,011千円となり、前連結会計年度と比べ219,349千円の減少となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が306,959千円、仕掛品が19,806千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が88,999千円、ソフトウェア資産が76,335千円（新規開発及び取得等により142,137千円増加、減価償却により65,802千円減少）、繰延税金資産が15,268千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、前連結会計年度末に計上された売掛債権等の回収により売掛金が722,617千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の総額は、1,316,853千円となり、前連結会計年度と比べ118,317千円の減少となりました。増加の主な要因は、流動負債「その他」に含まれる預り金が11,138千円、前受金が196,510千円増加したことによるものであり、減少の要因は、買掛金が52,783千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金84,827千円、賞与引当金が29,997千円、未払法人税等が59,668千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が103,018千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,909,157千円となり、前連結会計年度と比べ101,031千円の減少となりました。減少の要因は、子会社株式の追加取得により資本剰余金が2,000千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が99,031千円減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、9,988千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

生産実績

当社グループは、ソフトウェアの開発・販売を主たる事業としており、生産という概念は薄く、かつ受注形態が多岐にわたり生産実績の把握が困難であるため、生産実績の記載を省略しております。

受注実績、販売実績

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同四半期比(%)
受注高(千円)	589,615	62.9
受注残高(千円)	1,421,571	101.8
販売実績(千円)	546,708	62.2

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい増減はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000
計	7,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,656,800	2,656,800	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	2,656,800	2,656,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	2,656,800	-	1,001,582	-	951,582

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,652,900	26,529	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	2,656,800	-	-
総株主の議決権	-	26,529	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクストジェン	東京都港区白金1丁目27-6	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式66株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,421	1,553,380
売掛金	1,034,660	312,042
製品	6,095	5,653
仕掛品	92,624	112,431
原材料及び貯蔵品	92,396	97,302
その他	68,093	156,115
貸倒引当金	36	16
流動資産合計	2,540,255	2,236,910
固定資産		
有形固定資産	44,592	41,700
無形固定資産		
のれん	30,928	28,199
ソフトウェア	389,359	323,557
ソフトウェア仮勘定	312,358	454,495
無形固定資産合計	732,647	806,253
投資その他の資産		
差入保証金	59,824	59,824
繰延税金資産	46,254	61,522
その他	23,221	21,403
貸倒引当金	1,435	1,603
投資その他の資産合計	127,865	141,147
固定資産合計	905,104	989,100
資産合計	3,445,360	3,226,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,271	200,487
1年内返済予定の長期借入金	268,353	229,981
未払法人税等	64,928	5,260
前受金	259,120	455,630
賞与引当金	29,997	-
製品保証引当金	6,502	1,144
受注損失引当金	-	2,100
その他	196,987	112,836
流動負債合計	1,079,160	1,007,440
固定負債		
長期借入金	332,179	285,724
資産除去債務	22,815	22,851
その他	1,017	837
固定負債合計	356,011	309,412
負債合計	1,435,171	1,316,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,582	1,001,582
資本剰余金	955,713	953,713
利益剰余金	53,181	45,850
自己株式	289	289
株主資本合計	2,010,188	1,909,157
純資産合計	2,010,188	1,909,157
負債純資産合計	3,445,360	3,226,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	878,364	546,708
売上原価	634,926	341,838
売上総利益	243,437	204,870
販売費及び一般管理費	338,298	306,528
営業損失()	94,860	101,657
営業外収益		
未払配当金除斥益	47	40
雑収入	3	-
営業外収益合計	50	40
営業外費用		
支払利息	745	812
為替差損	107	2,036
事務所移転費用	1,470	-
その他	-	347
営業外費用合計	2,323	3,195
経常損失()	97,133	104,813
特別損失		
関係会社株式売却損	1,255	-
特別損失合計	1,255	-
税金等調整前四半期純損失()	98,388	104,813
法人税、住民税及び事業税	1,561	1,516
法人税等調整額	394	15,268
法人税等合計	1,167	13,751
四半期純損失()	99,555	91,061
親会社株主に帰属する四半期純損失()	99,555	91,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失()	99,555	91,061
四半期包括利益	99,555	91,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,555	91,061

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社NextGenビジネスソリューションズは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000	150,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	105,561千円	68,947千円
のれんの償却額	2,729千円	2,729千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	7,969	利益剰余金	3.00	2022年 3月31日	2022年 6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、当社の完全子会社である株式会社NextGenビジネスソリューションズ(以下、「NextGenビジネスソリューションズ」といいます。)を2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、NextGenビジネスソリューションズについては会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きにより、それぞれ行っております。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	NextGenビジネスソリューションズ
事業の内容	電話通信端末ネットワークインフラ機器開発・製造 システムソリューション開発 EMS (Electronics Manufacturing Service) ソフトウェア受託開発 電気通信事業(電気通信事業者 届出番号 A-01-17639)

企業結合日(効力発生日)

2022年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、NextGenビジネスソリューションズは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社ネクストジェン

その他取引の概要

当社の100%子会社であるNextGenビジネスソリューションズが捉えた市場のニーズを当社の企画開発に取り入れる動きを一体化することにより意思決定スピードが加速すること、また、当社グループの働き方が、ロケーションにとらわれないリモートワークへ移行したこともあり、本合併により経営資源の統合・集約による経営の効率化も期待できると判断し、グループ内組織再編を行うことといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
一時点で移転される財又はサービス	560,244千円	185,412千円
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	318,119	361,296
顧客との契約から生じる収益	878,364	546,708
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	878,364	546,708

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失	38円64銭	34円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	99,555	91,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	99,555	91,061
普通株式の期中平均株式数(株)	2,576,634	2,656,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- (1) 配当金の総額 7,969千円
- (2) 1株当たりの金額 3円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年6月27日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

株式会社ネクストジェン
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 嗣 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 健 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストジェンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクストジェン及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。